

農業経営基盤強化促進法第 18 条第 1 項の規定に基づき、公表します。

飯塚市長 武 井 政 一

市町村名 (市町村コード)	飯塚市 (205)	
地域名 (地域内農業集落名)	庄司 (庄司 1、庄司 2、庄司 3)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年10月1日 (第3回)	

注 1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

地域の代表的な担い手として個人並びに法人の認定農業者数名が挙げられるが、主として60歳以上の農業者が担い手として地域農業を支えているのが現状である。また、有害鳥獣による農作物への被害が年々増加傾向にある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

農業法人を主体とした農地の集積を図り、地域の農業を継続するため、水稻を主要作物として大豆、裏作は麦の作付面積の拡大を行っていく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	72.75 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	63.73 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	9.02 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方 (範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域としている。
 保全・管理等が行われる区域については、すでに荒廃等 (森林化) しており農用地としての復旧が困難な所としている。

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
地権者、地域担い手、地域の農業委員や推進委員などの関係者とともに、中間管理機構の助言をもとに進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
縮小（離農）意向の農業者の農地について、中間管理機構を通じて、担い手への農地の集積及び集約を進める。
(3) 基盤整備事業への取組方針
主要な農地は基盤整備済み。 基盤整備が一部未実施の地区は、中間管理機構関連の農地整備事業の活用について検討する。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
隣接する地域の農業法人や若年層の担い手を含めたところで、担い手の確保をする。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
農業者のニーズに応じたサービス活用を検討する。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①地域による鳥獣被害対策の集落点検マップ（侵入防止柵や檻の設置状況、放置果樹や目撃・被害発生場所等）づくりや、連絡網の整備や新たな捕獲人材を募集し、地域で育成していく。
- ②ふくおかエコ農産物認証を受けた水稻を栽培し、環境への配慮と消費者ニーズに合った米を継続して生産していく。
- ⑩地域計画変更の際の協議の場は座談会とし、早急に変更が必要な際は農区長に相談の上、協議の場の参集範囲を決定する。